

IOSCOによる市中協議報告書「社債市場の流動性に係る調査」

の公表について

証券監督者国際機構（IOSCO）は、本日、「社債市場の流動性に係る調査」と題する市中協議報告書（以下、「本報告書」という。）を公表し、パブリック・コメントを求める。同機構は、社債流通市場という重要セクターの流動性に関する市場参加者の懸念を受けて、本プロジェクトに着手した。

本報告書に記載したとおり、同機構は、危機以外の期間において、これまで経験した標準的な市場環境から社債流通市場の流動性が著しく悪化したと言えるだけの十分な証拠は見出せなかった。また、同機構は、規制改革が市場流動性を相当程度低下させたという信頼できる証拠を見出せなかったことについても報告書に記載している。しかしながら、規制当局は規制改革の影響を綿密に監視し続けていく。

更に、同機構の研究は、ディーラーが抱える在庫量の変化、電子取引システムの利用の増加、市場参加者の役割や取引執行手法の変化（ディーラーのプリンシパルモデルからエージェントモデルへの移行等）を含む社債流通市場の特徴及び構造に意味のある変化が起きていることを明らかにした。

本報告書における結論は、流動性指標に関する詳細な分析、業界及び規制当局からの調査結果、業界とのラウンドテーブル、そして、学界、政府、その他の文献調査に基づいている。データ収集方法、データ収集の対象範囲、質、一貫性の相違から、メンバー各国から収集したデータの分析は課題を伴うものであったが、同機構は、この情報分析を通じ、現在の社債流通市場の流動性に係る実態把握を進展することができた。上記の課題について、当面、社債市場に関するデータ報告やディスクロージャー要件について調査を行っていく予定である。

同機構は、広く、本報告書における分析、データ、結論に関する意見を募集する。また、同機構は、分析を更により良くするため、市場参加者に対して、社債流通市場の流動性に関するデータ提出も要請する。

本報告書に対するコメントは2016年9月30日まで募集している。